

第36回人事院総裁賞 受賞者一覧

令和6年2月26日 事務総局総務課

◆ 世界をリードして海上交通のデジタル化を推進



海上交通業務の国際分野での第一人者として、国際会議で議長を務めるなど、他国を牽引。安全かつ能率的な船舶交通の実現のための国際基準を策定し、国内技術の国際標準化を実現させるなど、日本の国際的地位の向上及び国益の確保等に大きく貢献



▲国際会議の様子



▲国際会議で議長を務める野口氏(写真中央)

◆ 業務効率化ツールを開発・活用し、霞が関の生産性向上へ



▲ チームが開発した会議室鍵管理システムを活用する様子



▲ チームでは職員向けプログラミングワークショップを主催

行政事務における業務効率化ツールを開発・実装し、多くの業務の効率化やワーク・ライフ・バランスの向上等を実現。捻出した時間を政策の検討等に充てることにより、若手職員の活躍を促進するとともに、より効率的な公務の実現に大きく貢献

◆ 「手塩に掛ける」教育～非行少年たちと共に歩んだ100年間



▲ 現在の浪速少年院

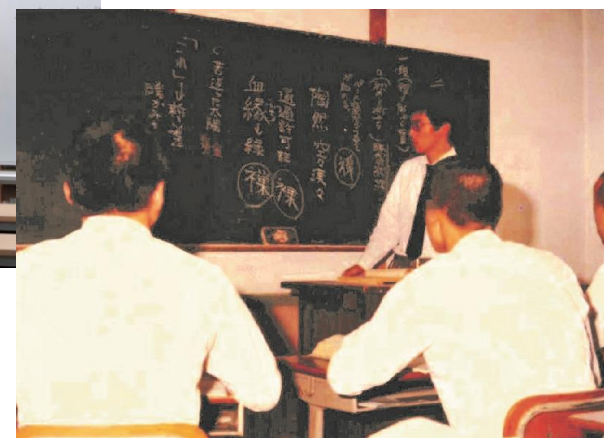


▲ 創立当時の浪速少年院



▲ 現在の授業風景

▼ 昭和後期の授業風景



大正12年に我が国初の少年院の一つとして設置され、以降100年もの長きにわたり、非行少年の改善更生に尽力少年院の原点としての歴史を継承しつつ、社会情勢の変化も踏まえ、情熱と使命感を持って職務を遂行し、公務の信頼の確保と向上に大きく貢献

◆ 過酷で困難な海上調査により、サンマ資源の変動要因の解明と安定供給へ



▲ 悪天候の中、調査を行う乗組員



▲ 調査において採捕されたサンマ



▲ 乗組員が一丸となって流し網を揚げる様子

過酷な厳冬期の北太平洋において、乗組員が一丸となって困難な調査に取り組み、近年不漁が続くサンマ資源の持続的な利用に向けた貴重な基礎データの取得に成功。科学的根拠に基づく政策立案に寄与するとともに、日本の魚食文化保全に大きく貢献

緊急災害対策派遣隊(TEC-FORCE) テック フォース

◆ デジタル技術も駆使し、被災地の早期復旧へ貢献



▲ 被災状況調査の様子



▲ 危険箇所の調査のため、ドローンを活用



▲ 排水ポンプ車による緊急排水の様子

九州地方の大規模自然災害において被災地へ職員を派遣し、応急対策を実施。記録的な大雨となった令和4年台風第14号では、河川・道路の被災状況調査にデジタル技術やドローンを積極的に活用するなど、被災地の早期復旧に大きく貢献



◆ 100年にわたり気象業務を支える人材を育成



▲ 気象大学校生による地上気象観測実習



▲ 気象大学校生による火山観測実習▲



▲ 職員の専門性向上に向けた研修の様子

100年以上の長きにわたり気象庁職員に対して専門的な知識・技術に係る教育・研修を実施。職員の技術力・能力向上を通して、**指導的な役割を果たす職員を育成**し、気象業務の基盤を支えるとともに、国民の安全・安心の確保や公務の信頼の向上にも大きく貢献